

## 経営協議会の外部委員からの意見を法人運営の改善に向け審議、活用した例

— 2018年度 の取組 —

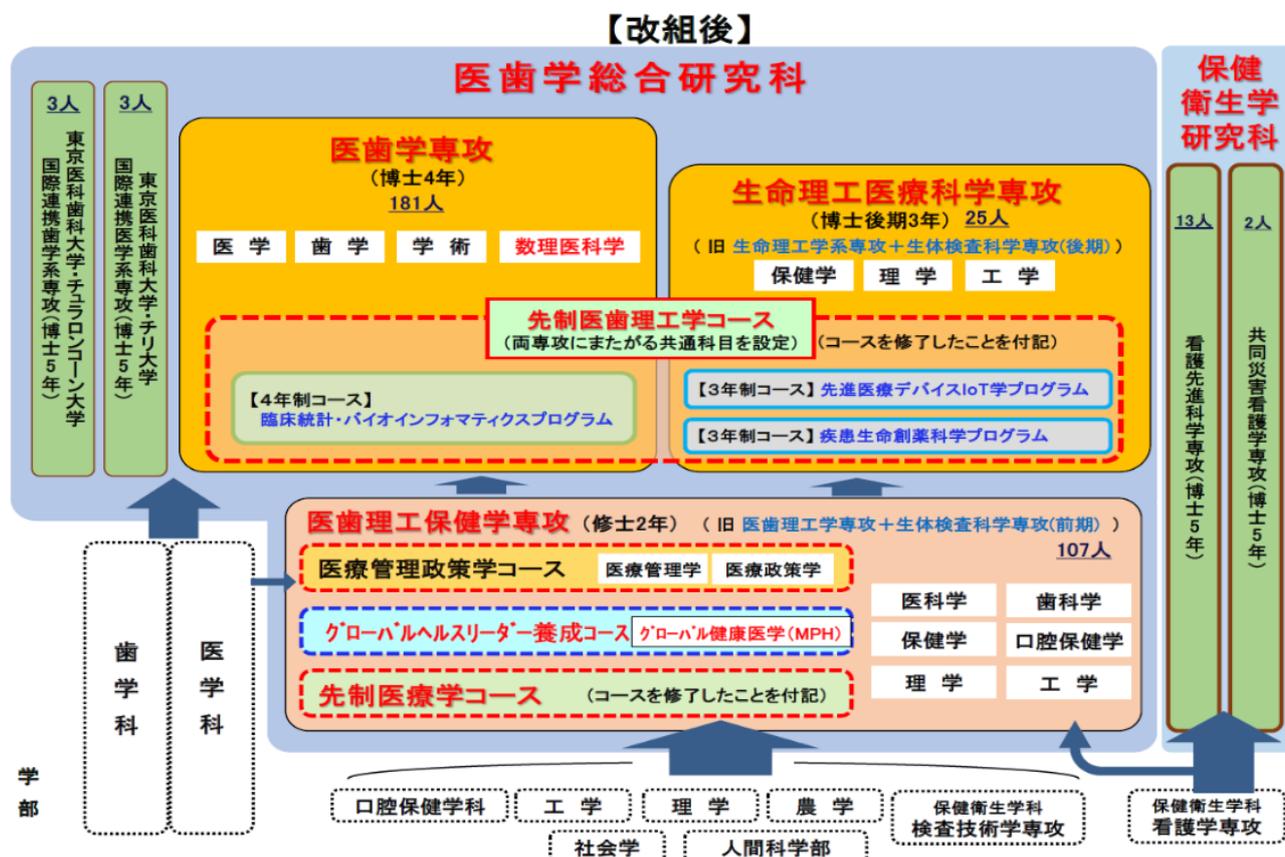
経営協議会の外部委員からいただいたご意見について、継続的に大学運営に活用しており、2018年度においては、以下の取組を実施した。

### ① 人材養成

(意見) 次世代を担う医療人の人材育成について (2012年度第4回経営協議会)

#### ● 大学院改組

IoT・AI・ロボティクス等による技術革新や気候変動、大気汚染、超高齢社会など、急速な社会と環境の変化に対応できる人材を養成するため、保健衛生学研究科生体検査科学専攻を医歯学総合研究科に統合した。医歯学総合研究科を修士課程1専攻、博士課程2専攻に改組することで、学年進行中の国際連携専攻を除く全ての専攻を見直して、新たな専攻を医歯学総合研究科に設置した。



図：改組後の医歯学総合研究科

(意見) 医療人のグローバル人材育成について (2012年度第4回経営協議会)

#### ● グローバル教育の推進

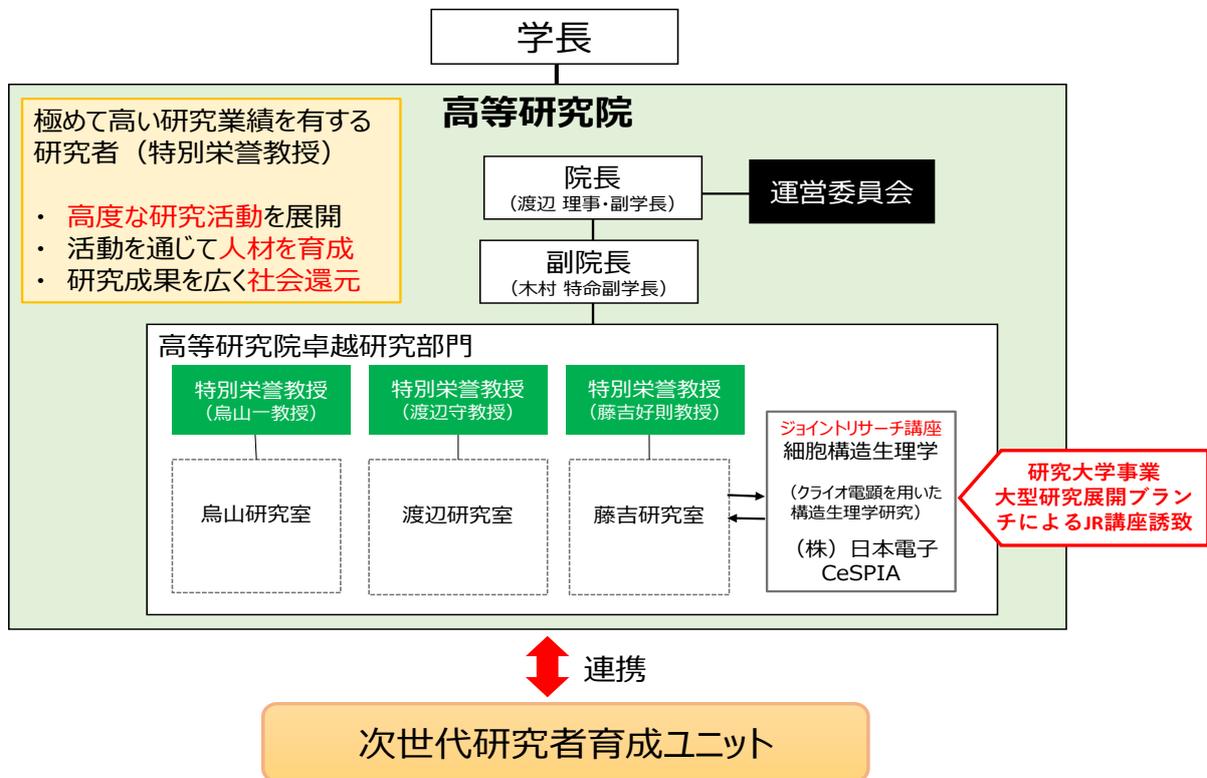
地球的規模の健康問題を解決できるリサーチコンピテンス（研究資質）を有する人材を養成するため、大学院医歯学総合研究科修士課程にグローバルヘルスリーダー養成コースを開設した。本コースは、グローバルヘルス（世界的な見地からの健康問題対策）への貢献を志す有望な人材を、国内のみならずアジア諸国から募り養成するため、完全英語履修としている。

## ② 優秀な人材確保

(意見) 優秀な人材を確保するための個別の対応について (2016 年度第 4 回経営協議会)

### ● 高等研究院の設置

極めて高い研究業績を有する学内外の教員が、定年退職後も引き続き高度な研究活動を行い、次世代を担う若手研究者の育成や優れた研究成果の社会還元を達成するため、学長直属の組織として、2018 年 5 月に高等研究院を設置した。



図：高等研究院組織図

## ③ 病院運営の改善

(意見) 歯学部附属病院における先進医療強化について (2014 年度第 1 回経営協議会)

### ● デジタル・デンティストリー(※)の導入及び推進

先端的な歯科治療の推進及び業務の効率化を目指し、デジタル・デンティストリーの体制を整備するため、光学オーラルスキャナ、3D プリンター及び歯科用 CAD/CAM システムを導入した「Real Mode Studio (リアルモードスタジオ)」を歯科技工部に開設した。これらの機器の導入により、一連の補綴物製作の工程が全てデジタルデータ上で行えるようになり、より精度の高い補綴物の提供が可能となった。特に、従来まで外注に依存していた治療が歯学部附属病院内の歯科技工部で完結できるようになり、2018 年度で延べ 844 本分の製作実績をあげた。その結果、当該技工物の製作を院内のデジタル機器を用いずに従来どおり外注していた場合と比較して、年間で 18,595 千円程度の外注技工費を削減することができた。

※デジタル・デンティストリー：

デジタルデバイスを用いてコンピュータ支援下で行う歯科治療の総称



Real Mode Studio「リアルモードスタジオ」（左図）と光学オーラルスキャナ（右図）

（意見）病院運営の効率化について（2018年度第3回経営協議会）

●一体化検討WGの設置

両附属病院で提供している最先端の教育・研究・診療のさらなる質の向上および両附属病院で重複する機能の集約による効率化などを目的とし、両附属病院の資源および医科と歯科の横断的な高度診療体制を最大限に活用した両附属病院の将来の在り方について検討を行う「一体化検討WG」を2018年10月に設置し検討を加速している。

④人件費管理

（意見）人件費管理について（2017年度第2回経営協議会）

●昇給停止年齢の設定

2018年4月より、職位及び年齢別に昇給停止年齢を設定し、職責及び人事評価に応じた給与支給を実現するとともに、人件費の自然増を抑制する制度を整備した。

（意見）人件費抑制等の措置について（2017年度第4回経営協議会）

●人件費削減に向けた取組

「人件費削減に関する基本方針」を策定し、10年間（平成31年度～令和10年度）で10%の人件費削減を実施することとした。具体的には、教育・研究・診療のパフォーマンスに応じた組織再編の検討、業務の効率化・合理化の推進、クロスアポイントメント制度等の多様な勤務形態の積極的導入等の実施を掲げた。また、この方針を受けて、平成31年度における具体的な人件費削減の方策を示すため、「2019年度人事措置年度方針」を策定し、平成31年度学内当初予算に反映した。

## ⑤ 業務効率化

(意見) デジタル化の検討・計画について (2017 年度第 4 回経営協議会)

### ● 電子決裁システムの導入

昨今の決裁文書書き換え問題や働き方改革等の社会情勢へ対応し、さらに学内における業務の効率化を推進するため、電子決裁システムの導入に向けて検討を開始した。2018 年度は、電子決裁の有効性を検証するため、一部の部署（部局を横断した 4 課）において電子決裁システム・トライアルを実施した。トライアルの結果、事務効率化に資することが明らかになったことから、2019 年度から段階的に全学的な導入に向けて進めることとした。

### ● デジタル化検討委員会の設置に向けての検討

業務効率化を目的とした IT 化や AI/RPA などの先端技術を活用した学内のデジタル化の推進を行うための定例検討会として「デジタル化検討委員会（仮）」の設置に向けて検討を始めた。デジタル化を進めるにあたり、対象とする業務や検討委員会のメンバー構成等の検討を進めるとともに、対象部署を 5 部署（総務、財務、学務、研究、国際の各事務部署）に対してヒアリングを実施することとし、2019 年 3 月から順次ヒアリングを実施した。また、2019 年度に「デジタル化検討委員会（仮）」の設置を行いデジタル化の具体的な取り組みを進めることとした。